



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 田中 文人

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,973	10.5	188		188		139	
2022年3月期第1四半期	3,323		177		192		128	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 181百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 228百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	34.92	
2022年3月期第1四半期	32.21	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,591		11,229			43.9
2022年3月期	26,524		11,528			43.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 11,229百万円 2022年3月期 11,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				30.00	30.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	4.6	0		70	51.8	50	51.8	12.50
通期	14,500	7.4	250	9.0	330	9.7	300		74.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	4,069,747 株	2022年3月期	4,069,747 株
2023年3月期1Q	69,265 株	2022年3月期	69,174 株
2023年3月期1Q	4,000,532 株	2022年3月期1Q	3,981,922 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種が進んだことにより新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染者数が減少し、社会活動は正常化へと向かいましたが、外国為替相場の急激な円安傾向に加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとした資源価格の高騰などの不安定な世界情勢もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下にあつて当社グループは、和装事業におきましてはコロナの感染者数が減少したことにより、前期と比べて催事数が増加し売上増となりました。洋装事業におきましては、新規案件が減少したことにより大幅な売上減となりました。ホームファニッシング事業におきましては、「ラルフローレン ホームコレクション」のライセンス契約が終了し、今期より店頭での販売から製品を供給する事業へと変更となりましたが、春夏物の一括納品もあり売上増となりました。健康・生活事業におきましてはテレビ等の通信販売の不振もあり売上減となりました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおきましては、2022-2024 年度を計画期間とする中期経営計画「成長と変革に向けての新たな挑戦」を掲げ、既存事業の黒字化と新規事業の立ち上げ、上記事業を支える組織体制を変更してこの4月より新中期経営計画期間のスタートを切りました。①消費者へのダイレクト提案、②成長拡大路線への回帰、③全営業部門の黒字化、④効率経営の実践と生産性の向上、⑤コア事業の強靱化と新規事業開発の促進を5つの基本方針として、攻めと守りのメリハリをきかせ、事業単位の最適化を図り、事業部横断型の新規事業部門を設立することで全社的な取組みとしての新事業領域の開発を推進して事業規模の縮小に歯止めをかけ、1株当たり年間配当額30円をベースとした継続的な株主還元の実施を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,973百万円(前年同期比10.5%減)、営業損失は188百万円(前年同期は営業損失177百万円)、経常損失は188百万円(前年同期は経常損失192百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は139百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

[和装事業]

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、コロナの感染者数が減少したことにより、前期と比べて催事数が増加し、売上増となり損益も改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は286百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント損失(営業損失)は74百万円(前年同期はセグメント損失85百万円)となりました。

[洋装事業]

メンズ事業、レディース・OEM事業につきましては、アパレルの店頭不振の影響により、受注額が減少して減収となりました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品の新規案件の減少に加えて、既存顧客の買い控えの傾向も続き、セールスプロモーション及び新商材による受注獲得に努めましたが、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は 909 百万円(前年同期比 35.0%減)、セグメント損失(営業損失)は 124 百万円(前年同期はセグメント損失 31 百万円)となりました。

〔ホームファニッシング事業〕

ホームファニッシング事業につきましては、「ラルフローレン ホームコレクション」のライセンス契約が終了し、今期より店頭での販売から製品を供給する事業へと変更となりましたが、春夏物の一括納品もあり売上増となり損益も改善し黒字となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は 889 百万円(前年同期比 23.9%増)、セグメント利益(営業利益)は 91 百万円(前年同期はセグメント損失 86 百万円)となりました。

〔健康・生活事業〕

健康・生活事業につきましては、前期好調に推移したテレビ等の通信販売の不振に加えて、資源価格の高騰などによる急激な商品コストの上昇もあり減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は 674 百万円(前年同期比 10.5%減)、セグメント損失(営業損失)は 129 百万円(前年同期はセグメント損失 24 百万円)となりました。

〔建物の賃貸業〕

建物の賃貸業につきましては、テナント状況に大きな変化もなく、前期並みに推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は 242 百万円(前年同期比 0.4%増)、セグメント利益(営業利益)は 135 百万円(前年同期はセグメント利益 138 百万円)となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、受取手形及び売掛金が611百万円減少したこと及び前連結会計年度末に「ラルフローレン ホームコレクション」のライセンス契約が終了となり、不要となった固定資産(ラルフローレン販売施設)を売却したことによって、建物及び構築物が244百万円減少したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比べ932百万円減少し25,591百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が485百万円、短期借入金が491百万円それぞれ減少し、電子記録債務が237百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ633百万円減少し14,362百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が261百万円の減少となったこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ299百万円減少し11,229百万円となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想としましては、現段階で2022年5月13日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みにつきまして見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827	1,667
受取手形及び売掛金	2,502	1,891
電子記録債権	25	244
棚卸資産	2,239	2,288
その他	784	691
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,378	6,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,374	2,130
土地	10,562	10,562
その他(純額)	169	107
有形固定資産合計	13,106	12,800
無形固定資産		
その他	73	78
無形固定資産合計	73	78
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774	3,797
出資金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	616	557
その他	208	210
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	5,964	5,929
固定資産合計	19,145	18,808
資産合計	26,524	25,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,510	1,024
電子記録債務	1,087	1,325
短期借入金	6,564	6,073
未払法人税等	46	15
未払消費税等	81	72
ライセンス契約終了損失引当金	132	1
有償支給取引に係る負債	—	212
その他	606	541
流動負債合計	10,029	9,267
固定負債		
長期借入金	1,930	2,130
繰延税金負債	2,089	2,092
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	202	157
資産除去債務	10	10
その他	721	691
固定負債合計	4,965	5,094
負債合計	14,995	14,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	707	712
利益剰余金	6,864	6,603
自己株式	△83	△83
株主資本合計	10,318	10,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,108
繰延ヘッジ損益	0	△38
土地再評価差額金	9	9
退職給付に係る調整累計額	111	87
その他の包括利益累計額合計	1,209	1,167
純資産合計	11,528	11,229
負債純資産合計	26,524	25,591

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,323	2,973
売上原価	2,315	2,313
売上総利益	1,008	660
返品調整引当金戻入額	28	—
差引売上総利益	1,036	660
販売費及び一般管理費	1,214	848
営業損失(△)	△177	△188
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	9
保険配当金	6	6
投資有価証券売却益	—	4
その他	2	26
営業外収益合計	17	47
営業外費用		
支払利息	27	24
手形売却損	0	0
為替差損	1	20
その他	1	1
営業外費用合計	31	47
経常損失(△)	△192	△188
税金等調整前四半期純損失(△)	△192	△188
法人税、住民税及び事業税	△63	△48
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△63	△48
四半期純損失(△)	△128	△139
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	△139
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	19
繰延ヘッジ損益	△2	△38
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	△6	△23
その他の包括利益合計	△100	△42
四半期包括利益	△228	△181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△228	△181
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として7年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を5年に変更しております。この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)

当社は、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、2022年6月24日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、2022年7月20日に自己株式18,900株(総額21百万円)の処分を実施しております。

(コロナの影響に伴う会計上の見積り)

コロナの影響は、国の経済対策やワクチン接種の期待を背景に緩やかに回復していく傾向にありましたが、変異株等の発生や流行により、収束時期はいまだ不透明であり、その影響は少なくとも当連結会計年度の一定期間にわたり影響が継続するものと考えられます。その仮定をもとに会計上の見積り(主に固定資産の減損会計等)を会計処理に反映し四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、コロナの感染拡大状況や経済の影響によっては、会計上の見積りにも影響を及ぼし、今後における当社グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファインシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	246	1,398	701	753	222	3,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15	1	18	35
計	246	1,398	717	754	241	3,358
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△85	△31	△86	△24	138	△89

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△89
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△88
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△177

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	283	893	889	674	222	2,962	11	2,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	15	—	0	19	39	—	39
計	286	909	889	674	242	3,001	11	3,013
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△74	△124	91	△129	135	△100	△21	△122

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との 差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△100
「その他」の区分の損失(△)	△21
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△67
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△188

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に、将来的に可能性のある新規の事業を含んだ記載をしております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。